

平成22年3月期 第2四半期(中間期)決算説明資料

株式会社 紀陽ホールディングス

【 目 次 】

1. 平成21年9月中間期 決算ダイジェスト	P 1～6
2. 中間決算の概況		
(1) 損益状況	P 7～8
(2) 業務純益	P 9
(3) 利鞘	P 9
(4) 有価証券関係損益	P 9
(5) 有価証券の評価損益	P 10
(6) 自己資本比率(第二基準、国内基準)	P 11
(7) ROE	P 12
3. 貸出金等の状況		
(1) リスク管理債権(紀陽ホールディングス連結)	P 13
(2) リスク管理債権(紀陽銀行単体)	P 14
(3) 金融再生法開示債権(紀陽銀行単体)	P 15
(4) 開示債権における各種基準の比較(紀陽銀行単体)	P 16
(5) 業種別貸出状況等(紀陽銀行単体)	P 17
(6) 消費者ローン残高	P 18
(7) 中小企業等貸出比率	P 18
(8) 国別貸出状況等(紀陽銀行単体)	P 18
(9) 預金、貸出金等の残高	P 18

<参考資料>

(紀陽銀行分) 中間連結財務諸表・中間個別財務諸表	P 19～22
・ 中間連結財務諸表(中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書)		
・ 個別財務諸表(中間貸借対照表、中間損益計算書)		

※ 当社および当社の子会社である紀陽銀行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

(注) 本資料のうち将来に関する事項につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 平成21年9月中間期 決算ダイジェスト

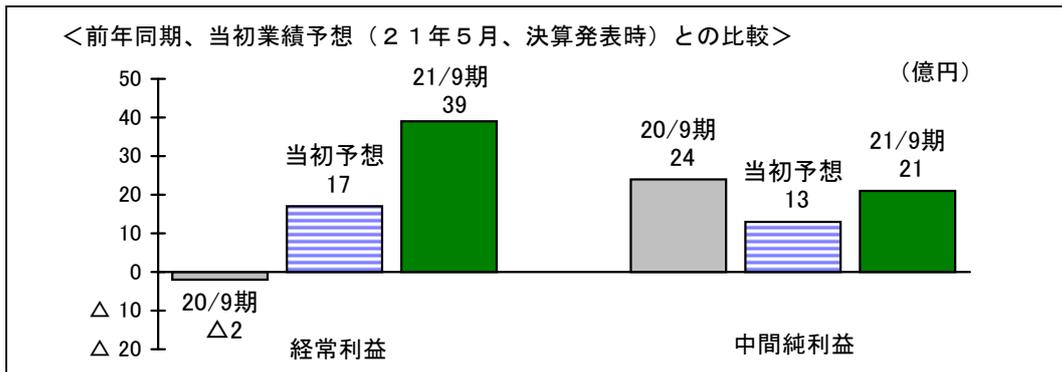
(1) 損益の状況

① 紀陽ホールディングス連結

- 当中間期の紀陽ホールディングス連結の経営成績は、子銀行（紀陽銀行）における債券関係損益の改善によるその他業務利益の増加などにより、経常利益は、前年同期比42億円増加の39億円となりました。
- 特別損益については、前年同期は貸倒引当金戻入益を計上しておりましたが、当中間期には計上しておらず、前年同期比10億円減少の7億円となりました。
- さらに、繰延税金資産の取崩しを行ったことから、中間純利益は前年同期比2億円減少の21億円となりました。

	21年中間期		20年中間期
		20年中間期比	
連結粗利益	31,255	4,681	26,574
資金利益	25,685	△ 1,102	26,787
役務取引等利益	3,536	△ 1,306	4,842
その他業務利益	2,033	7,088	△ 5,055
営業経費(△)	20,527	564	19,963
一般貸倒引当金繰入額①(△)	1,138	1,138	—
不良債権処理額②(△)	3,798	△ 1,133	4,931
(与信費用①+②)	(4,937)	(6)	(4,931)
うち貸出金償却(△)	2,058	△ 1,756	3,814
うち個別貸倒引当金繰入額(△)	1,286	1,286	—
株式関係損益	△ 2,392	△ 454	△ 1,938
経常利益	3,992	4,239	△ 247
特別損益	798	△ 1,044	1,842
うち償却債権取立益	825	△ 194	1,019
うち貸倒引当金戻入益	—	△ 1,247	1,247
うち減損損失(△)	5	△ 393	398
法人税等調整額(△)	2,092	3,284	△ 1,192
中間純利益	2,146	△ 269	2,415
(ご参考) 与信コスト総額	4,111	1,433	2,678

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)
3. 20年中間期の一般貸倒引当金繰入額は△3,240百万円となり、個別貸倒引当金繰入額1,992百万円とネットし、1,247百万円を特別利益(貸倒引当金戻入益)に計上しております。
- (ご参考) 与信コスト総額＝与信費用－償却債権取立益－貸倒引当金戻入益(貸出関連のみ)
4. (△)は損失項目です。



② 紀陽銀行単体

- 紀陽銀行単体ベースの業務粗利益は、前年同期比4.5億円増加の29.2億円となりました。市場環境の好転に伴い、債券関係損益が改善したことにより、その他業務利益が前年同期比7.0億円増加しました。
- 資金利益については、前年同期に比べ貸出金残高は増加しておりますが、昨年秋以降の政策金利引き下げに伴い、利回りが低下しましたことから、前年同期比1.0億円減少の25.5億円となりました。
- 金融市場の混乱から低調であった預かり資産の売却は、回復傾向にありますが、前年同期水準の回復までには至っておらず、役務取引等利益は前年同期比1.3億円減少の2.1億円となりました。
- 与信コスト総額については、前年同期は貸倒引当金戻入益を計上しておりましたが、当中間期には計上しておらず、前年同期比1.1億円増加の3.2億円となりました。
- さらに、繰延税金資産の取崩しを行ったことから、中間純利益は、前年同期比1億円減少の2.9億円となりました。

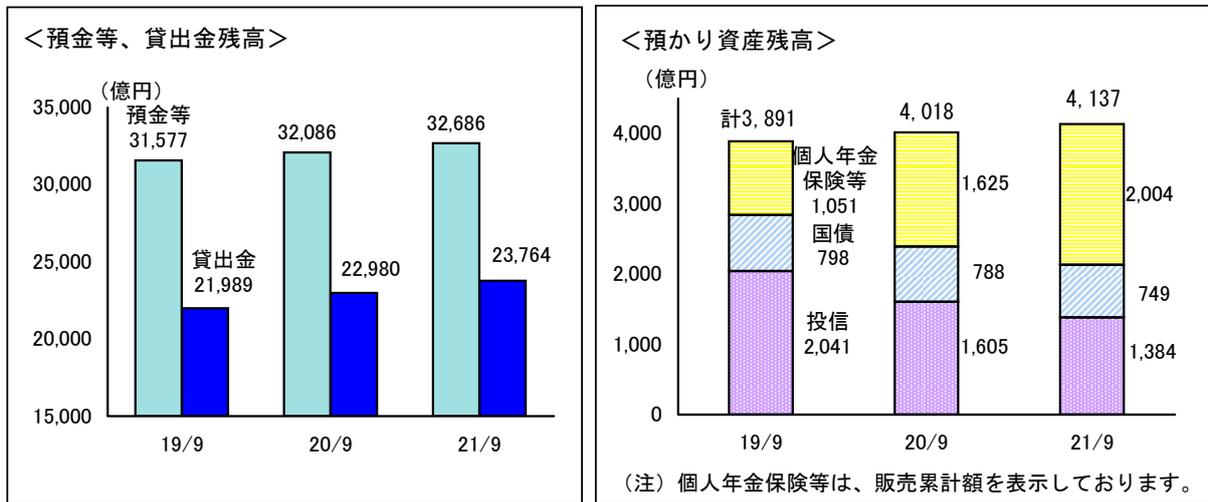
	21年中間期		20年中間期
		20年中間期比	
業務粗利益	29,261	4,554	24,707
資金利益	25,513	△ 1,081	26,594
役務取引等利益	2,186	△ 1,398	3,584
その他業務利益	1,561	7,033	△ 5,472
経費(△)	18,547	186	18,361
一般貸倒引当金繰入額①(△)	919	919	—
業務純益	9,793	3,447	6,346
コア業務純益	9,256	△ 2,132	11,388
不良債権処理額②(△)	2,962	△ 1,409	4,371
(与信費用①+②)	(3,881)	(△ 490)	(4,371)
株式関係損益	△ 2,392	△ 458	△ 1,934
その他臨時損益	320	123	197
うち退職給付信託設定益	625	625	—
経常利益	4,759	4,522	237
特別損益	606	△ 1,244	1,850
うち償却債権取立益	633	△ 101	734
うち貸倒引当金戻入益	—	△ 1,539	1,539
うち減損損失(△)	5	△ 393	398
法人税等調整額(△)	2,355	3,398	△ 1,043
中間純利益	2,981	△ 123	3,104
(ご参考) 与信コスト総額	3,247	1,136	2,111

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益(債券5勘定戻)控除後の業務純益です。
3. 20年中間期の一般貸倒引当金繰入額は△3,061百万円となり、個別貸倒引当金繰入額1,522百万円とネットし、1,539百万円を特別利益(貸倒引当金戻入益)に計上しております。
- (ご参考) 与信コスト総額=与信費用-償却債権取立益-貸倒引当金戻入益(貸出関連のみ)
4. (△)は損失項目です。

(2) 主要勘定の状況 (紀陽銀行単体)

- 住宅ローンを中心に消費者ローン残高が順調に増加し、貸出金残高は、前年同期末比783億円増加の2兆3,764億円となりました。
 ○預金・譲渡性預金合計は、個人預金を中心とした安定的な資金調達を行い、前年同期末比599億円増加の3兆2,686億円となりました。

(期末残高)	21年9月末		20年9月末	(ご参考) 21年3月末
	21年9月末	20年9月末比		
貸出金	2,376,419	78,334	2,298,085	2,385,622
うち消費者ローン	833,319	64,235	769,084	811,646
預金・譲渡性預金合計	3,268,619	59,987	3,208,632	3,214,007
うち個人預金	2,478,640	42,162	2,436,478	2,448,350
預かり資産(投資信託)	138,419	△22,120	160,539	114,557
預かり資産(国債等)	74,930	△3,880	78,810	76,489
個人年金保険等販売累計額	200,400	37,868	162,532	183,975



(3) 有価証券の状況 (紀陽銀行単体)

- 国内外の金融市場の好転により、その他有価証券評価差額は、前期末比297億円改善し△92億円となりました。

<その他有価証券で時価のあるもの>

(百万円)

	21年9月末				21年3月末 (含み損益)
	貸借対照表計上額	含み損益	うち含み益	うち含み損	
株式	43,621	△4,461	4,640	9,102	△10,998
国内債券	362,339	2,127	3,965	1,838	△5,298
外国債券	220,608	△9,943	858	10,802	△23,742
その他	22,193	△3,768	626	4,395	△6,081
うち投資信託	19,881	△3,740	619	4,359	△6,036
小計	648,762	△16,046	10,090	26,137	△46,121
保有目的区分の変更による評価差額	—	6,826	6,826	—	7,166
合計	648,762	△9,220	16,916	26,137	△38,955

(4) 不良債権の状況 (金融再生法開示債権) (紀陽銀行単体)

- 事業再生や経営改善支援への取り組み、不良債権の最終処理などを強力的に推し進め、不良債権比率の更なる低下を進めております。
- このような活動の結果、金融再生法ベースの不良債権残高は、前期末比で65億円減少し、896億円となりました。不良債権比率は、前期末比で0.25%低下し、3.71%となりました。
- なお、21年9月末の引当率は64.3%、保全率は90.7%となりました。

① 不良債権 (金融再生法開示債権) の状況

(百万円)

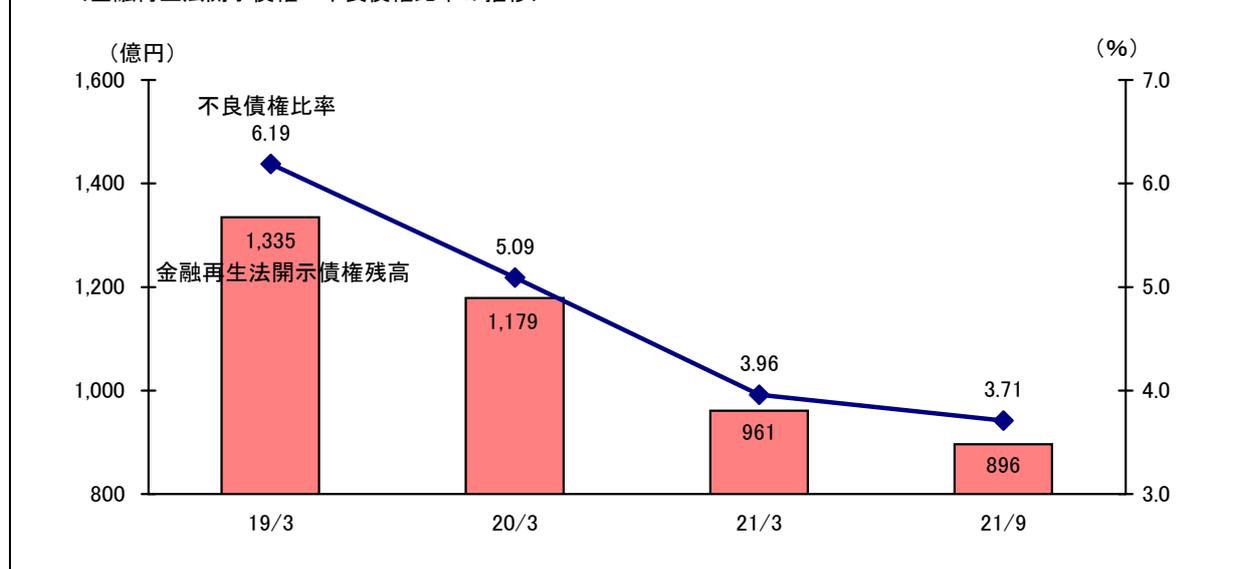
	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29,109	△ 2,572	△ 1,106	31,681	30,215
危険債権	51,760	△ 4,222	△ 10,719	55,982	62,479
要管理債権	8,773	280	△ 9,900	8,493	18,673
小計 (不良債権)	89,643	△ 6,513	△ 21,725	96,156	111,368
正常債権	2,323,094	△ 5,585	96,240	2,328,679	2,226,854
合計	2,412,738	△ 12,098	74,515	2,424,836	2,338,223
再生法開示債権比率 (不良債権比率)	3.71%	△ 0.25%	△ 1.05%	3.96%	4.76%

② 保全状況

(百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
不良債権額	89,643	△ 6,513	△ 21,725	96,156	111,368
担保・保証等	66,363	△ 3,187	△ 9,948	69,550	76,311
不良債権額のうち、担保・保証等によりカバーされていない部分	23,279	△ 3,327	△ 11,777	26,606	35,056
貸倒引当金	14,979	△ 3,445	△ 10,016	18,424	24,995
引当率	64.3%	△ 4.9%	△ 7.0%	69.2%	71.3%
保全率	90.7%	△ 0.7%	△ 0.2%	91.4%	90.9%

<金融再生法開示債権・不良債権比率の推移>



(5) 自己資本比率及び繰延税金資産の状況

- 紀陽ホールディングス連結の自己資本比率は、11.08%（前期末比+0.12%）となりました。また、紀陽銀行単体の自己資本比率は、10.57%（前期末比+0.14%）となりました。
- 紀陽ホールディングス連結の自己資本は、中間純利益を着実に計上したことにより、前期末比33億円増加の1,974億円となりました。
- また、紀陽ホールディングス連結のリスクアセットは、子銀行の紀陽銀行で住宅ローン残高が増加したことなどにより、前期末比104億円増加の1兆7,810億円となりました。
- 繰延税金資産のTier Iに対する割合は、紀陽ホールディングス連結では25.2%（前期末比△4.4%）、紀陽銀行単体では25.8%（前期末比△5.0%）となりました。

① 紀陽ホールディングス連結

(百万円、%)

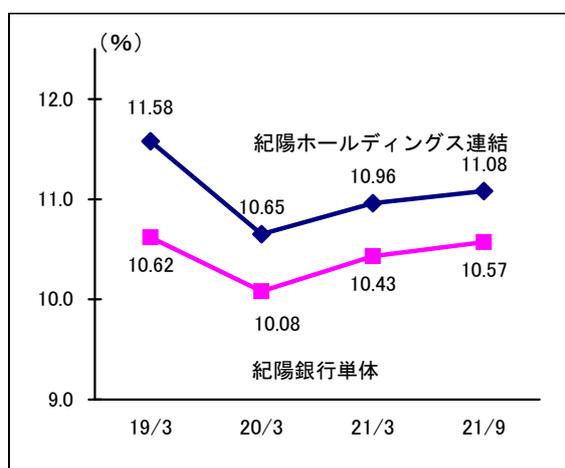
	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
自己資本比率	11.08%	0.12%	1.70%	10.96%	9.38%
Tier I比率	8.28%	0.12%	1.70%	8.16%	6.58%
自己資本	197,483	3,396	33,680	194,087	163,803
うちTier I	147,552	3,033	32,656	144,519	114,896
うちTier II	49,931	65	1,024	49,866	48,907
リスクアセット	1,781,042	10,437	35,889	1,770,605	1,745,153
繰延税金資産	37,298	△ 5,602	538	42,900	36,760
Tier I対比	25.2%	△ 4.4%	△ 6.7%	29.6%	31.9%

② 紀陽銀行単体

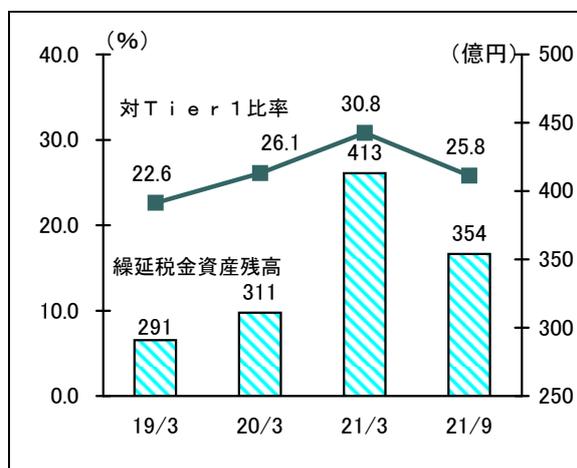
(百万円、%)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
自己資本比率	10.57%	0.14%	1.76%	10.43%	8.81%
Tier I比率	7.74%	0.12%	1.76%	7.62%	5.98%
自己資本	187,290	3,541	34,203	183,749	153,087
うちTier I	137,176	2,983	33,198	134,193	103,978
うちTier II	50,113	260	1,004	49,853	49,109
リスクアセット	1,770,476	10,084	33,092	1,760,392	1,737,384
繰延税金資産	35,492	△ 5,856	△ 193	41,348	35,685
Tier I対比	25.8%	△ 5.0%	△ 8.5%	30.8%	34.3%

<自己資本比率の推移>



<繰延税金資産の推移 (紀陽銀行単体)>



(6) 平成22年3月期 業績予想・配当予想

① 業績予想

- 資金利益は、中小企業向け貸出や住宅ローンの増加などに一層強力に取り組むことにより、堅調に推移するものと考えております。
- 役員取引等利益は、金融市場の安定化が進み、投資環境が改善することにより、預かり資産販売の回復基調が持続できるものと考えております。
- 与信コストは、地元企業の事業再生や経営改善支援にかかる費用を織り込みながらも中間期までとほぼ横這いで推移するものと見込んでおります。
- 有価証券関係損益につきましては、株式などで一部損失を実現させることによりポートフォリオの改善に取り組んでまいります。
- 以上のような状況などを総合的に判断し、平成22年3月期の業績予想につきましては、連結経常利益74億円、連結当期純利益56億円を見込んでおります。

<紀陽ホールディングス連結>

(億円)	
平成22年3月期通期	
経常収益	865
経常利益	74
当期純利益	56

<紀陽ホールディングス単体>

(億円)	
平成22年3月期通期	
営業収益	30
営業利益	26
経常利益	25
当期純利益	25

<紀陽銀行単体>

(億円)	
平成22年3月期通期	
経常収益	792
コア業務純益	195
業務純益	201
経常利益	90
当期純利益	73

② 紀陽ホールディングス配当予想

- 平成22年3月期の普通株式配当金につきましては、年間3円を期末一括でお支払いさせていただきます予定です。

	平成22年3月期 通期	
	期 末	
普通株式	3円00銭	3円00銭
第一種優先株式	—	—
第4回第一種優先株式	13円00銭	13円00銭
第二種優先株式	10円00銭	10円00銭

(注) 第一種優先株式については、平成22年1月30日までに普通株式を対価とする取得請求のなかった株式の全てを、平成22年1月31日をもって当社が取得し、当社の普通株式を交付する予定です。

(注) 第4回第一種優先株式は、市場金利に連動し配当額が決定されます。

2. 中間決算の概況

(1) 損益状況

【紀陽ホールディングス連結】

(百万円)

	21年中間期	20年中間期	
		20年中間期比	
連結粗利益	31,255	4,681	26,574
資金利益	25,685	△ 1,102	26,787
役務取引等利益	3,536	△ 1,306	4,842
その他業務利益	2,033	7,088	△ 5,055
営業経費(△)	20,527	564	19,963
一般貸倒引当金繰入額①(△)	1,138	1,138	—
不良債権処理額②(△)	3,798	△ 1,133	4,931
(与信費用①+②)	(4,937)	(6)	(4,931)
うち貸出金償却(△)	2,058	△ 1,756	3,814
うち個別貸倒引当金繰入額(△)	1,286	1,286	—
その他不良債権処理額(△)	454	△ 663	1,117
株式関係損益	△ 2,392	△ 454	△ 1,938
その他	594	583	11
経常利益	3,992	4,239	△ 247
特別損益	798	△ 1,044	1,842
うち償却債権取立益	825	△ 194	1,019
うち貸倒引当金戻入益	—	△ 1,247	1,247
一般貸倒引当金戻入益	—	△ 3,240	3,240
個別貸倒引当金戻入益(貸出関連)	—	2,006	△ 2,006
個別貸倒引当金戻入益(貸出関連以外)	—	△ 13	13
うち減損損失(△)	5	△ 393	398
税金等調整前中間純利益	4,790	3,196	1,594
法人税、住民税及び事業税(△)	474	133	341
法人税等調整額(△)	2,092	3,284	△ 1,192
法人税等合計(△)	2,566	3,417	△ 851
少数株主利益(△)	77	47	30
中間純利益	2,146	△ 269	2,415
(ご参考) 与信コスト総額	4,111	1,433	2,678

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
＋(その他業務収益－その他業務費用)

3. 20年中間期の一般貸倒引当金繰入額は△3,240百万円となり、個別貸倒引当金繰入額1,992百万円とネットし、1,247百万円を特別利益(貸倒引当金戻入益)に計上しております。

(ご参考) 与信コスト総額＝与信費用－償却債権取立益－貸倒引当金戻入益(貸出関連のみ)

4. (△)は損失項目です。

(連結対象会社数)

	21年中間期	20年中間期	
		20年中間期比	
連結子会社数	7	△ 2	9
持分法適用会社数	—	—	—

【紀陽銀行単体】

(百万円)

	21年中間期		20年中間期
		20年中間期比	
業務粗利益	29,261	4,554	24,707
（除く債券関係損益）	27,804	△ 1,946	29,750
資金利益	25,513	△ 1,081	26,594
役務取引等利益	2,186	△ 1,398	3,584
その他業務利益	1,561	7,033	△ 5,472
国内業務粗利益	27,118	△ 1,846	28,964
（除く債券関係損益）	26,423	△ 1,393	27,816
資金利益	24,281	△ 538	24,819
役務取引等利益	2,164	△ 1,394	3,558
その他業務利益	672	85	587
（うち債券関係損益）	695	△ 453	1,148
国際業務粗利益	2,142	6,399	△ 4,257
（除く債券関係損益）	1,381	△ 552	1,933
資金利益	1,231	△ 544	1,775
役務取引等利益	21	△ 5	26
その他業務利益	888	6,947	△ 6,059
（うち債券関係損益）	761	6,952	△ 6,191
経費（除く臨時処理分）（△）	18,547	186	18,361
人件費（△）	9,050	149	8,901
物件費（△）	8,266	87	8,179
税金（△）	1,230	△ 50	1,280
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	10,713	4,367	6,346
うちコア業務純益（注. 2）	9,256	△ 2,132	11,388
一般貸倒引当金繰入額①（△）	919	919	—
業務純益	9,793	3,447	6,346
うち債券関係損益	1,456	6,498	△ 5,042
臨時損益	△ 5,034	1,074	△ 6,108
不良債権処理額②（△）	2,962	△ 1,409	4,371
貸出金償却（△）	1,546	△ 1,715	3,261
個別貸倒引当金繰入額（△）	976	976	—
貸出債権譲渡損（△）	376	△ 659	1,035
その他の不良債権処理額（△）	62	△ 12	74
（与信費用①+②）	(3,881)	(△ 490)	(4,371)
株式関係損益	△ 2,392	△ 458	△ 1,934
株式等売却益	694	637	57
株式等売却損（△）	1,488	△ 225	1,713
株式等償却（△）	1,598	1,320	278
その他臨時損益	320	123	197
うち退職給付信託設定益	625	625	—
経常利益	4,759	4,522	237
特別損益	606	△ 1,244	1,850
うち償却債権取立益	633	△ 101	734
うち貸倒引当金戻入益	—	△ 1,539	1,539
一般貸倒引当金戻入益	—	△ 3,061	3,061
個別貸倒引当金戻入益（貸出関連）	—	1,536	△ 1,536
個別貸倒引当金戻入益（貸出関連以外）	—	△ 13	13
うち固定資産処分損益	△ 21	3	△ 24
うち減損損失（△）	5	△ 393	398
税引前中間純利益	5,366	3,278	2,088
法人税、住民税及び事業税（△）	29	2	27
法人税等調整額（△）	2,355	3,398	△ 1,043
法人税等合計（△）	2,385	3,401	△ 1,016
中間純利益	2,981	△ 123	3,104
（ご参考）与信コスト総額	3,247	1,136	2,111

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益（債券5勘定戻）控除後の業務純益です。

3. 20年中間期の一般貸倒引当金繰入額は△3,061百万円となり、個別貸倒引当金繰入額1,522百万円とネットし、1,539百万円を特別利益（貸倒引当金戻入益）に計上しております。

（ご参考）与信コスト総額＝与信費用－償却債権取立益－貸倒引当金戻入益（貸出関連のみ）

4. (△)は損失項目です。

(2) 業務純益

(百万円)

(紀陽銀行単体)	21年中間期	20年中間期	
		20年中間期比	
① コア業務純益	9,256	△ 2,132	11,388
職員一人当たり(千円)	4,145	△ 1,132	5,277
② 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	10,713	4,367	6,346
職員一人当たり(千円)	4,797	1,857	2,940
③ 業務純益	9,793	3,447	6,346
職員一人当たり(千円)	4,386	1,446	2,940

(3) 利鞘

<全体>

(%)

(紀陽銀行単体)	21年中間期	20年中間期	
		20年中間期比	
① 資金運用利回 (A)	1.82	△ 0.15	1.97
貸出金利回 (B)	2.05	△ 0.19	2.24
有価証券利回	1.39	△ 0.06	1.45
② 資金調達原価 (C)	1.43	△ 0.08	1.51
預金等原価 (D)	1.42	△ 0.07	1.49
預金等利回	0.28	△ 0.06	0.34
経費率	1.13	△ 0.01	1.14
外部負債利回	2.61	△ 0.40	3.01
③ 総資金利鞘 (A) - (C)	0.39	△ 0.07	0.46
④ 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.63	△ 0.12	0.75

<国内業務部門>

(%)

(紀陽銀行単体)	21年中間期	20年中間期	
		20年中間期比	
① 資金運用利回 (A)	1.75	△ 0.11	1.86
貸出金利回 (B)	2.05	△ 0.19	2.24
有価証券利回	1.38	0.07	1.31
② 資金調達原価 (C)	1.41	△ 0.07	1.48
預金等原価 (D)	1.40	△ 0.06	1.46
預金等利回	0.28	△ 0.06	0.34
経費率	1.11	△ 0.01	1.12
③ 総資金利鞘 (A) - (C)	0.34	△ 0.04	0.38
④ 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.65	△ 0.13	0.78

(4) 有価証券関係損益

(百万円)

(紀陽銀行単体)	21年中間期	20年中間期	
		20年中間期比	
債券関係損益(債券5勘定戻)	1,456	6,498	△ 5,042
売却益	2,122	406	1,716
償還益	—	—	—
売却損(△)	665	△ 24	689
償還損(△)	—	—	—
償却(△)	—	△ 6,069	6,069

(百万円)

(紀陽銀行単体)	21年中間期	20年中間期	
		20年中間期比	
株式関係損益(株式3勘定戻)	△ 2,392	△ 458	△ 1,934
売却益	694	637	57
売却損(△)	1,488	△ 225	1,713
償却(△)	1,598	1,320	278

(5) 有価証券の評価損益

①有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

②評価損益

(百万円)

(紀陽ホールディングス連結)	21年9月末			21年3月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	510	973	463	△ 4,229	350	4,580
その他有価証券	△ 15,551	10,137	25,689	△ 45,639	3,864	49,504
保有目的区分の変更による 評価差額(注2)	6,882	6,882	—	7,226	7,226	—
合 計	△ 8,159	17,993	26,152	△ 42,643	11,441	54,084
株 式	△ 4,415	4,687	9,102	△ 10,976	3,132	14,109
債 券	2,922	4,864	1,942	△ 7,759	910	8,670
その他	△ 13,547	1,559	15,106	△ 31,133	171	31,304
保有目的区分の変更による 評価差額(注2)	6,882	6,882	—	7,226	7,226	—

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額（時価）と取得原価との差額を計上しております。
2. 21年3月期第3四半期において、子銀行（紀陽銀行）では、企業会計基準委員会実務対応報告第25号を考慮し、変動利付国債の時価については合理的に算定された価額を適用しておりますが、併せて同実務対応報告第26号を適用し、保有している変動利付国債の全てについて「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更しております。
3. 21年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額は△7,383百万円、21年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額は△33,611百万円であります。

(百万円)

(紀陽銀行単体)	21年9月末			21年3月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	510	973	463	△ 4,229	350	4,580
その他有価証券	△ 16,046	10,090	26,137	△ 46,121	3,753	49,874
保有目的区分の変更による 評価差額(注2)	6,826	6,826	—	7,166	7,166	—
合 計	△ 8,710	17,890	26,600	△ 43,184	11,270	54,455
株 式	△ 4,461	4,640	9,102	△ 10,998	3,103	14,102
債 券	2,901	4,864	1,963	△ 7,781	910	8,691
その他	△ 13,975	1,559	15,535	△ 31,571	89	31,661
保有目的区分の変更による 評価差額(注2)	6,826	6,826	—	7,166	7,166	—

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額（時価）と取得原価との差額を計上しております。
2. 21年3月期第3四半期において、企業会計基準委員会実務対応報告第25号を考慮し、変動利付国債の時価については合理的に算定された価額を適用しておりますが、併せて同実務対応報告第26号を適用し、保有している変動利付国債の全てについて「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更しております。
3. 21年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額は△7,906百万円、21年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額は△34,139百万円であります。

(6) 自己資本比率 (第二基準、国内基準)

【算出方法】

信用リスク	標準的手法
オペレーショナル・リスク	基礎的手法

(百万円)

(紀陽ホールディングス連結)	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
① 自己資本比率	11.08%	0.12%	1.70%	9.38%
② Tier I 比率	8.28%	0.12%	1.70%	6.58%
③ 基本的項目	147,552	3,033	32,656	114,896
④ 補完的項目	49,931	65	1,024	48,907
(イ) うち一般貸倒引当金	11,131	65	224	10,907
(ロ) うち負債性資本調達手段等	38,800	—	800	38,000
⑤ 控除項目	—	△ 298	—	—
⑥ 自己資本 ③ + ④ - ⑤	197,483	3,396	33,680	163,803
⑦ リスクアセット	1,781,042	10,437	35,889	1,745,153
(イ) 信用リスク	1,658,505	10,150	36,133	1,622,372
(ロ) オペレーショナル・リスク	122,536	287	△ 244	122,780

(百万円)

(紀陽銀行単体)	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
① 自己資本比率	10.57%	0.14%	1.76%	8.81%
② Tier I 比率	7.74%	0.12%	1.76%	5.98%
③ 基本的項目	137,176	2,983	33,198	103,978
④ 補完的項目	50,113	260	1,004	49,109
(イ) うち一般貸倒引当金	11,065	261	207	10,858
(ロ) うち負債性資本調達手段等	38,800	—	800	38,000
⑤ 控除項目	—	△ 298	—	—
⑥ 自己資本 ③ + ④ - ⑤	187,290	3,541	34,203	153,087
⑦ リスクアセット	1,770,476	10,084	33,092	1,737,384
(イ) 信用リスク	1,654,207	10,027	33,775	1,620,432
(ロ) オペレーショナル・リスク	116,269	58	△ 683	116,952

(ご参考)

(紀陽銀行連結)	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
自己資本比率	10.65%	0.13%	1.75%	8.90%

(7) ROE

(%)

(紀陽ホールディングス連結)	21年中間期			21年3月期	20年中間期
		21年3月期比	20年中間期比		
中間(当期)純利益ベース(注1)	4.18	3.47	△ 0.60	0.71	4.78

(注1) $\frac{\text{中間(当期)純利益}-\text{優先株式配当金総額}}{[(\text{期首純資産の部合計}-\text{少数株主持分}-\text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{中間期末(期末)純資産の部合計}-\text{少数株主持分}-\text{中間期末(期末)発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] \div 2} \times 100$

(%)

(紀陽銀行単体)	21年中間期			21年3月期	20年中間期
		21年3月期比	20年中間期比		
業務純益ベース(注2)	25.40	9.72	8.34	15.68	17.06
中間(当期)純利益ベース(注3)	7.73	4.86	△ 0.61	2.87	8.34

(注2) $\frac{\text{業務純益}-\text{優先株式配当金総額}}{[(\text{期首純資産の部合計}-\text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{中間期末(期末)純資産の部合計}-\text{中間期末(期末)発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] \div 2} \times 100$

(注3) $\frac{\text{中間(当期)純利益}-\text{優先株式配当金総額}}{[(\text{期首純資産の部合計}-\text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{中間期末(期末)純資産の部合計}-\text{中間期末(期末)発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] \div 2} \times 100$

中間期については年間に換算し計算しております。

3. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権 (紀陽ホールディングス連結)

* 部分直接償却実施後

* 未収利息計上基準：自己査定ベース

① リスク管理債権の状況

(百万円)

		21年9月末		21年3月末	20年9月末	
			21年3月末比			20年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	6,454	△ 1,785	812	8,239	5,642
	延滞債権額	73,203	△ 4,858	△ 12,495	78,061	85,698
	3カ月以上延滞債権額	381	△ 328	66	709	315
	貸出条件緩和債権額	10,372	2,589	△ 7,986	7,783	18,358
	合計	90,412	△ 4,381	△ 19,602	94,793	110,014

(注) 部分直接償却による減少額

21年9月末：破綻先債権額 58,105百万円、延滞債権額 28,079百万円

21年3月末：破綻先債権額 64,769百万円、延滞債権額 27,487百万円

20年9月末：破綻先債権額 55,344百万円、延滞債権額 28,759百万円

(百万円)

貸出金残高(未残)	2,370,092	△ 8,424	79,477	2,378,516	2,290,615
-----------	-----------	---------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.27	△ 0.07	0.03	0.34	0.24
	延滞債権額	3.08	△ 0.20	△ 0.66	3.28	3.74
	3カ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.01	—	0.02	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.43	0.11	△ 0.37	0.32	0.80
	合計	3.81	△ 0.17	△ 0.99	3.98	4.80

② 貸倒引当金等の状況

(百万円)

		21年9月末		21年3月末	20年9月末	
			21年3月末比			20年9月末比
貸倒引当金合計		33,004	△ 1,358	△ 5,187	34,362	38,191
	一般貸倒引当金	13,729	1,138	△ 558	12,591	14,287
	個別貸倒引当金	19,274	△ 2,496	△ 4,630	21,770	23,904
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

③ リスク管理債権に対する引当率

(%)

		21年9月末		21年3月末	20年9月末	
			21年3月末比			20年9月末比
部分直接償却前		73.81	3.95	4.90	69.86	68.91
部分直接償却後		36.50	0.26	1.79	36.24	34.71

(注) 貸倒引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権

(2) リスク管理債権 (紀陽銀行単体)

* 部分直接償却実施後

* 未収利息計上基準：自己査定ベース

① リスク管理債権の状況

		21年9月末			21年3月末	20年9月末
			21年3月末比	20年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	6,425	△ 1,651	823	8,076	5,602
	延滞債権額	73,324	△ 4,813	△ 12,607	78,137	85,931
	3カ月以上延滞債権額	381	△ 328	66	709	315
	貸出条件緩和債権額	8,391	608	△ 9,967	7,783	18,358
	合計	88,523	△ 6,184	△ 21,684	94,707	110,207

(注) 部分直接償却による減少額

21年9月末：破綻先債権額 56,855百万円、延滞債権額 26,453百万円

21年3月末：破綻先債権額 59,898百万円、延滞債権額 26,080百万円

20年9月末：破綻先債権額 54,375百万円、延滞債権額 30,386百万円

		(百万円)			
貸出金残高(末残)	2,376,419	△ 9,203	78,334	2,385,622	2,298,085

		(%)				
貸出金残高比	破綻先債権額	0.27	△ 0.06	0.03	0.33	0.24
	延滞債権額	3.08	△ 0.19	△ 0.65	3.27	3.73
	3カ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.01	—	0.02	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.35	0.03	△ 0.44	0.32	0.79
	合計	3.72	△ 0.24	△ 1.07	3.96	4.79

② 貸倒引当金等の状況

		21年9月末			21年3月末	20年9月末
			21年3月末比	20年9月末比		
貸倒引当金合計		29,349	△ 1,590	△ 5,592	30,939	34,941
一般貸倒引当金		11,723	919	△ 1,014	10,804	12,737
個別貸倒引当金		17,626	△ 2,509	△ 4,577	20,135	22,203
特定海外債権引当勘定		—	—	—	—	—

③ リスク管理債権に対する引当率

		21年9月末			21年3月末	20年9月末
			21年3月末比	20年9月末比		
部分直接償却前		72.06	0.98	4.79	71.08	67.27
部分直接償却後		33.15	0.49	1.45	32.66	31.70

(注) 貸倒引当率=貸倒引当金/リスク管理債権

(3) 金融再生法開示債権 (紀陽銀行単体)

* 部分直接償却実施後

① 金融再生法開示債権の状況

(百万円)

	21年9月末	21年3月末比	20年9月末比	21年3月末	20年9月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29,109	△ 2,572	△ 1,106	31,681
危険債権	51,760	△ 4,222	△ 10,719	55,982	62,479
要管理債権	8,773	280	△ 9,900	8,493	18,673
小計①	89,643	△ 6,513	△ 21,725	96,156	111,368
(合計債権残高に占める比率)	(3.71%)	(△ 0.25%)	(△ 1.05%)	(3.96%)	(4.76%)
正常債権	2,323,094	△ 5,585	96,240	2,328,679	2,226,854
合計	2,412,738	△ 12,098	74,515	2,424,836	2,338,223

(注) 部分直接償却による減少額

21年9月末：93,990百万円、21年3月末：97,027百万円、20年9月末：95,732百万円

② 金融再生法開示債権の保全状況

(百万円)

	21年9月末	21年3月末比	20年9月末比	21年3月末	20年9月末
	保全額②	81,343	△ 6,631	△ 19,964	87,974
貸倒引当金	14,979	△ 3,445	△ 10,016	18,424	24,995
担保・保証等	66,363	△ 3,187	△ 9,948	69,550	76,311
保全率②/①	90.7%	△ 0.7%	△ 0.2%	91.4%	90.9%

<平成21年9月末>

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	29,109	51,760	8,773	89,643
担保・保証等(B)	26,947	35,705	3,710	66,363
(B)によりカバーされていない部分(C)=(A)-(B)	2,161	16,054	5,063	23,279
対象債権に対する貸倒引当金(D)	2,161	11,141	1,675	14,979
引当率(D)/(C)	100.0%	69.3%	33.0%	64.3%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	90.5%	61.3%	90.7%

<平成21年3月末>

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	31,681	55,982	8,493	96,156
担保・保証等(B)	29,598	36,602	3,348	69,550
(B)によりカバーされていない部分(C)=(A)-(B)	2,082	19,379	5,144	26,606
対象債権に対する貸倒引当金(D)	2,082	14,601	1,741	18,424
引当率(D)/(C)	100.0%	75.3%	33.8%	69.2%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	91.4%	59.9%	91.4%

<平成20年9月末>

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	30,215	62,479	18,673	111,368
担保・保証等(B)	28,474	41,855	5,981	76,311
(B)によりカバーされていない部分(C)=(A)-(B)	1,740	20,624	12,691	35,056
対象債権に対する貸倒引当金(D)	1,740	16,959	6,296	24,995
引当率(D)/(C)	100.0%	82.2%	49.6%	71.3%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	94.1%	65.7%	90.9%

(4) 開示債権における各種基準の比較 (紀陽銀行単体)

< 21年9月末 >

(単位: 億円)

自己査定結果					金融再生法開示債権				リスク管理債権	
債務者区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証等 による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 70	32	37	— (9)	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 291	269	21	100.0%	破綻先債権	64
実質破綻先 220	167	52	— (12)	—	危険債権 517	357	111	90.5%	延滞債権	733
破綻懸念先 517	342	126	49 (111)		要管理債権 87	37	16	61.3%	3カ月以上 延滞債権	3
要 注 意 先	要管理先 127	26	101		小計(A) 896	663	149	90.7%	貸出条件 緩和債権	83
	要管理先 以外の 要注意先 3,207	1,406	1,801		正常債権 23,230				リスク 管理債権 合計(C)	885
正常先 19,983	19,983				総与信(B) 24,127				貸出金 残高(D)	23,764
合計 24,127	21,958	2,119	49	—					貸出金に占める リスク管理債権 の割合 (C) ÷ (D) 3.72%	
									総与信に占める 金融再生法開示 債権の割合 (A) ÷ (B) 3.71%	

(注1) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 対象債権

・金融再生法開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、銀行保証付私募債、貸付有価証券、未収利息および貸出金に準ずる仮払金を対象としております。

・リスク管理債権：貸出金を対象としております。

(注3) 要管理債権と要管理先債権の違いについて

要管理債権は貸出債権単位の集計であり、要管理先債権は要管理債権を有する債務者への総与信の集計であります。

(注4) 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定額における分類額

非分類額：引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権

Ⅱ分類額：不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

Ⅲ分類額：全額または必要額について引当を実施、引当済分は非分類に計上
(破綻先および実質破綻先については全額引当済)

Ⅳ分類額：全額償却を実施

(注5) 自己査定結果における()内は、分類額に対する引当額であります。

(5) 業種別貸出状況等 (紀陽銀行単体)

①業種別貸出金

		21年9月末	(百万円)	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)		2,376,419	21年3月末	20年9月末
製造業		373,062	377,891	352,181
農業・林業		4,550	2,139	2,187
漁業		1,774	2,463	2,518
鉱業・採石業・砂利採取業		4,488	1,502	1,764
建設業		113,429	4,313	4,228
電気・ガス・熱供給・水道業		5,453	116,884	113,341
情報通信業		7,886	6,008	5,315
運輸業・郵便業		67,205	7,932	8,229
卸売業・小売業		282,470	67,093	63,907
金融業・保険業		63,992	284,990	280,500
不動産業・物品賃貸業		286,993	69,155	80,046
各種サービス業		168,887	240,561	237,043
地方公共団体		229,250	201,374	198,651
その他		766,980	245,854	226,518
			757,463	721,657

②業種別リスク管理債権

		21年9月末	(百万円)	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)		88,523	21年3月末	20年9月末
製造業		11,599	94,707	110,207
農業・林業		346	13,957	16,129
漁業		70	68	139
鉱業・採石業・砂利採取業		29	191	803
建設業		12,694	75	81
電気・ガス・熱供給・水道業		—	32	32
情報通信業		203	13,987	14,349
運輸業・郵便業		3,679	—	—
卸売業・小売業		11,357	209	269
金融業・保険業		976	3,199	3,487
不動産業・物品賃貸業		26,703	11,596	16,702
各種サービス業		11,161	785	854
地方公共団体		—	27,279	31,396
その他		9,700	13,896	15,778
			—	—
			9,428	10,182

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、「国内店分(除く特別国際金融取引勘定)」に係る各業種別の貸出金残高及びリスク管理債権残高は、21年9月末は改訂後の日本標準産業分類の区分にもとづき、21年3月末・20年9月末は改訂前の日本標準産業分類の区分にもとづき記載しております。

(6) 消費者ローン残高

(百万円)

(紀陽銀行単体)	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
消費者ローン残高	833,319	21,673	64,235	811,646	769,084
うち住宅ローン残高	715,735	18,203	57,690	697,532	658,045
うちその他ローン残高	117,584	3,470	6,546	114,114	111,038

(7) 中小企業等貸出比率

(百万円)

(紀陽銀行単体)	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
中小企業等貸出金残高	1,835,750	4,879	71,666	1,830,871	1,764,084
中小企業等貸出比率	77.2	0.5	0.5	76.7	76.7

(8) 国別貸出状況等 (紀陽銀行単体)

- ①特定海外債権残高
該当ありません。
- ②アジア向け貸出金
該当ありません。
- ③中南米主要諸国向け貸出金
該当ありません。
- ④ロシア向け貸出金
該当ありません。

(9) 預金、貸出金等の残高

(百万円)

(紀陽銀行単体)	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
預金等(期末残高)	3,268,619	54,612	59,987	3,214,007	3,208,632
預金	3,210,954	91,641	82,537	3,119,313	3,128,417
譲渡性預金	57,664	△ 37,029	△ 22,550	94,693	80,214
預金等(期中平残)	3,250,040	74,204	55,372	3,175,836	3,194,668
預金	3,183,261	81,022	64,703	3,102,239	3,118,558
譲渡性預金	66,778	△ 6,819	△ 9,332	73,597	76,110
預かり資産残高(期末残高)	213,350	22,304	△ 25,999	191,046	239,349
投資信託	138,419	23,862	△ 22,120	114,557	160,539
国債等	74,930	△ 1,559	△ 3,880	76,489	78,810
個人年金保険等販売累計額	200,400	16,425	37,868	183,975	162,532
貸出金(期末残高)	2,376,419	△ 9,203	78,334	2,385,622	2,298,085
(期中平残)	2,364,003	67,919	108,466	2,296,084	2,255,537

(ご参考)紀陽銀行 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	53,956	60,860
コールローン及び買入手形	49,055	31,422
債券貸借取引支払保証金	30,817	41,760
買入金銭債権	4,692	5,211
商品有価証券	5,263	5,011
有価証券	878,199	801,491
貸出金	2,370,092	2,378,516
外国為替	2,124	3,980
その他資産	48,337	24,749
有形固定資産	34,446	34,224
無形固定資産	8,633	7,116
繰延税金資産	37,281	42,927
支払承諾見返	19,763	21,341
貸倒引当金	△ 33,003	△ 34,359
資産の部合計	3,509,661	3,424,255
(負債の部)		
預金	3,204,948	3,113,861
譲渡性預金	54,664	91,693
債券貸借取引受入担保金	28,312	—
借入金	29,484	42,617
外国為替	27	130
社債	13,800	13,800
その他負債	25,624	33,809
退職給付引当金	89	456
役員退職慰労引当金	40	72
睡眠預金払戻損失引当金	510	604
偶発損失引当金	302	272
再評価に係る繰延税金負債	222	223
支払承諾	19,763	21,341
負債の部合計	3,377,792	3,318,885
(純資産の部)		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	32,357	32,357
利益剰余金	25,789	25,572
株主資本合計	138,243	138,026
その他有価証券評価差額金	△ 7,906	△ 34,147
繰延ヘッジ損益	△ 2	△ 0
土地再評価差額金	328	330
評価・換算差額等合計	△ 7,580	△ 33,818
少数株主持分	1,206	1,161
純資産の部合計	131,869	105,370
負債及び純資産の部合計	3,509,661	3,424,255

(ご参考) 紀陽銀行 中間連結財務諸表

(2) 中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	(自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)		(自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)	
経常収益	43,534		41,721	
資金運用収益	32,935		30,846	
(うち貸出金利息)	(25,519)		(24,444)	
(うち有価証券利息配当金)	(7,031)		(6,246)	
役務取引等収益	6,824		5,508	
その他業務収益	3,371		3,630	
その他経常収益	402		1,736	
経常費用	42,890		36,885	
資金調達費用	6,182		5,196	
(うち預金利息)	(5,268)		(4,516)	
役務取引等費用	1,959		1,947	
その他業務費用	8,621		1,852	
営業経費	18,908		19,454	
その他経常費用	7,218		8,435	
経常利益	644		4,836	
特別利益	2,281		825	
固定資産処分益	17		-	
貸倒引当金戻入益	1,243		-	
償却債権取立益	1,019		825	
特別損失	442		27	
固定資産処分損	44		21	
減損損失	398		5	
税金等調整前中間純利益	2,482		5,634	
法人税、住民税及び事業税	287		386	
法人税等調整額	△ 1,189		2,135	
法人税等合計	△ 901		2,522	
少数株主利益	3		66	
中間純利益	3,380		3,045	

(ご参考)紀陽銀行 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	53,939	60,847
コールローン	49,055	31,422
債券貸借取引支払保証金	30,817	41,760
買入金銭債権	4,692	5,211
商品有価証券	5,263	5,011
有価証券	880,046	802,756
貸出金	2,376,419	2,385,622
外国為替	2,124	3,980
その他資産	36,671	13,158
有形固定資産	34,390	34,166
無形固定資産	8,525	6,917
繰延税金資産	35,492	41,348
支払承諾見返	19,753	21,327
貸倒引当金	△ 29,349	△ 30,939
資産の部合計	3,507,842	3,422,591
(負債の部)		
預金	3,210,954	3,119,313
譲渡性預金	57,664	94,693
債券貸借取引受入担保金	28,312	—
借入金	29,484	42,617
外国為替	27	130
社の債権	13,800	13,800
その他負債	17,109	25,891
未払法人税等	204	270
リース債務	61	41
その他の負債	16,843	25,579
退職給付引当金	62	429
役員退職慰労引当金	40	72
睡眠預金払戻損失引当金	510	604
偶発損失引当金	302	272
再評価に係る繰延税金負債	222	223
支払承諾	19,753	21,327
負債の部合計	3,378,246	3,319,377
(純資産の部)		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	32,357	32,357
資本準備金	259	22,259
その他資本剰余金	32,097	10,097
利益剰余金	24,722	24,569
利益準備金	1,010	3,444
その他利益剰余金	23,711	21,125
繰越利益剰余金	23,711	21,125
株主資本合計	137,176	137,023
その他有価証券評価差額金	△ 7,906	△ 34,139
繰延ヘッジ損益	△ 2	△ 0
土地再評価差額金	328	330
評価・換算差額等合計	△ 7,580	△ 33,810
純資産の部合計	129,595	103,213
負債及び純資産の部合計	3,507,842	3,422,591

(ご参考)紀陽銀行 中間個別財務諸表

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)		(自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)	
経常収益		40,895		39,116
資金運用収益		32,783		30,716
(うち貸出金利息)	(25,371)	(24,318)
(うち有価証券利息配当金)	(7,028)	(6,242)
役務取引等収益		5,777		4,431
その他業務収益		1,936		2,247
その他経常収益		399		1,722
経常費用		40,658		34,357
資金調達費用		6,188		5,202
(うち預金利息)	(5,276)	(4,519)
役務取引等費用		2,192		2,244
その他業務費用		7,408		685
営業経費		18,237		18,782
その他経常費用		6,632		7,441
経常利益		237		4,759
特別利益		2,291		633
特別損失		440		27
税引前中間純利益		2,088		5,366
法人税、住民税及び事業税		27		29
法人税等調整額	△	1,043		2,355
法人税等合計	△	1,016		2,385
中間純利益		3,104		2,981